社民党宮城　NO.3(4月18日)

「大震災対策本部」ニュース

発行：社民党宮城「大震災対策本部」（本部長　小山勇朗）
仙台市青葉区二日町７－２１　電話０２２－２２３－３０８１

女川原発の被災状況などの公表を

◆党宮城など3団体が東北電力と県に要請

党県連合は４月６日、県護憲平和センター（理事長・清藤恭雄）と県平和労組会議（議長・及川光行）との３団体で東北電力株式会社及び宮城県に「東北地方太平洋沖地震による、女川原発の被災状況と復旧状況の公表、及び、安全停止対策に全力を挙げるよう求める」申し入れを行った。

県内の女川原発（女川町・石巻市）については、先月１１日の震災当時、１号機と３号機が通常運転中、２号機が原子炉起動中で、３炉全てが自動停止した。原発施設の被災状況や安全管理上の問題点は同社ホームページやメディアを通して「安全に停止している」ことばかりが繰り返されており、県民・国民は情報の不足と発表の遅れの中で同社に疑念と原発に大きな不安を抱えている。

３団体はライフラインの復旧に尽力する同社と県に敬意を表した上申し入れ書を手渡し、独自の分析に基づき「炉を冷温に維持するための電源確保」「２号機建屋地下への海水侵入」など問題点を指摘、解り易い形での情報公開を同社、指導を強化するよう県にそれぞれ一層強く要請した。

申し入れの翌日には、同社が「女川原発に複数系あった外部電源が１系のみ残してダウンしていた」ことを記者会見で認めた。

（申し入れは２面に掲載）

佐高信政治塾が「子ども基金」
ー被災地の子どもたちに絵本を!ー

震災では多くの子どもの命も奪われた。大津波のなかで守られた命もある。気仙沼市の一景島保育所では保育士と７１人の子どもたち（０歳～５歳児）が中央公民館の３階に避難したが、津波はそこにも押し寄せる。小さな手で非常用ハシゴを登り屋上に避難、夕方には雪が降り出し、対岸は火の海。水が引いた３階に再度避難。寒さに耐えながら二晩救援を待ち続け全員が助けられた。

幼稚園や保育所、小中学校などの被害も大きく、宮城県で政治塾を取り組んできた佐高信政治塾が被災地の子どもたちに絵本などをおくることを目的に「子ども基金」を立ち上げ活動を始めている。４月下旬には被災地でも幼稚園の入園式がはじまる。すべてが津波で流されたところもあり、被災した幼稚園、幼稚園に絵本や文具などを届ける準備を進め、「子ども基金」への寄附を呼びかけている。ぜひ、ご支援をお願いしたい。

寄付金振込先
　ゆうちょ銀行
　　加入者名：佐高塾　東日本大震災支援「子ども基金」
　　口座番号：02240－2－133735

※現在、予定されている届出先は2面に掲載

阿部政審会長が宮城の被災地を訪問視察

息のむ惨状、医療再建も急務。

社民党の阿部知子政審会長は7日、党宮城県連合の菅野哲雄代表らと共に、東日本大震災で大津波に襲われた三陸沿岸を視察した。

↑「何にもなくなった。復興は長い道のりになる」と菅野党県連代表（右端）。左隣に阿部政審会長。

気仙沼市は中心部が広範囲で津波被害に遭い、市街地の3分の1が冠水。造船所の重油タンクが割れるなど大きな火災も起きた。

菅野哲雄さんと再会

陸に大型漁船が何隻も上がっている。巨大なコンクリートミキサーでかき混ぜたようなヘドロの山から車のハンドルや太い鉄線が飛び出ている。異臭が漂う。

「津波の恐怖が去った後もボーンボーンとガスが破裂していた。死ぬ思いだった」「堤防を造ったから、道路を通したからと家を建てきた。全部やられた。行政の計画は正しかったのか」と同市在住の菅野代表は振り返る。

また、同市の菅原茂市長は「仕事を失った人を市が臨時雇用して集落ごとに民家の瓦礫（がれき）撤去をやろうと思っている。丁寧にやればアルバムだって出てくる。避難所から通う所をつくって希望をつなげたい」と視察団に語った。

リアス式海岸の小さな入り江に入ると様子は一変する。集落は丸ごと海に引きずり込まれ、コンクリの土台しか残っていない。強い浜風が砂塵（さじん）を吹き上げる。崖の林に巻き付いたビニールや布きれが乱舞する。

人口1万7700人の南三陸町は住宅約3900棟が全壊、ピークで約9500人が避難。約1000体の遺体が発見された。役場、病院、学校、金融機関など町の機能がマヒしている。

避難所で面談した同町の佐藤仁町長は、震災当日、防災庁舎の屋上で外付け階段にしがみつき津波の中九死に一生を得た。

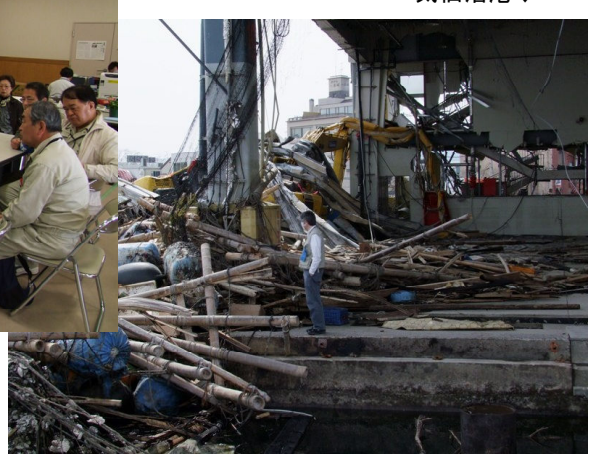
「後ろ向いているわけにいかない。うちは水産で生きてきた町、そこから出発する。秋にはサケが帰ってくる。船を何とかすれば生計が立てられる。養殖のワカメが再開できれば収入が得られる。そのために国の支援をお願いしたい」

阿部政審会長は、同町避難所内の診療所、院長が不在となった気仙沼市立本吉病院のほか、8日は仙台市内に入り、病棟に大きな被害が出た東北厚生年金病院、仙台社会保険病院などを視察した。

↑佐藤仁南三陸町長から要望を聞く阿部政審会長、菅野哲雄党県連合代表

↑　菅原茂気仙沼市長との懇談

気仙沼港↓



佐高信政治塾「子ども基金」絵本、支援物資届出先

4月18日現在

①気仙沼市大谷幼稚園‥落合恵子さんの被災地の子どもたちに絵本を送ろう「HUG＆READプロジェクト」から150冊送ってもらうことになりました。

②石巻市湊幼稚園、住吉幼稚園
4月25日、絵本、紙芝居、遊具、文房具など要望された物資を塾頭の佐高信さんが現地に届ける予定です。

■東北電力への申し入れ（4月6日）

東北地方太平洋沖地震による、女川原発の被災状況と復旧状況の公表、及び、安全停止対策に全力を挙げるよう求める申し入れ

３月１１日に発生した地震は、日本の観測史上最大規模のものであり、甚大な津波被害をもたらしライフラインの損壊で、救援活動にも大きな影響がでています。

東北電力に置かれましても、電力の早期復旧に尽力を頂いていることに敬意を表します。しかし同時に、かねてから危惧をしていた原発震災が福島第１原発事故で発生したことは、原子力エネルギー政策を推し進めてきた政府と電力会社にあるのであり、貴社についても猛省を求めます。

福島第一原発の事故は、「原発の設計条件においては”考えられていない”想定外の過酷事故」であり、極めて深刻な事態が今なお続いています。現場で作業にあたられている皆さんは、極めて高い被曝の危険があるにもかかわらず、破局的な事態を回避するために日夜奮闘されており、最大限の感謝を表明します。

しかし、政府や原子力安全・保安院、そして東京電力は、「直ちに健康に影響はない」を繰り返し続け、ようやく表に出てきた原子力安全委員会にあっては、事故対策を「東電の自主性に任せていた」、耐震安全性は「割りきらなければ設計できなかった」と責任回避をするばかりです。

福島第一原発の事故により、半径２０㎞圏では、被曝の危険性から亡くなられた方の収容活動さえ出来ていない状況にあります。半径２０㎞圏外にあっても、事故対策の混乱や被曝の恐怖により、福島県はもちろん被災地全域の被災者の救援やライフラインの復旧に大きな影響を及ぼしました。

その大きな原因は、福島第一原発の事故の「発がんのリスクが正しく伝えられていない」ことが挙げられます。メディアからは、「専門家」が放射線被曝による「健康影響はない」、「発がんのリスクはない」と繰り返し主張している映像が垂れ流され、この結果、関心のある人たちには、いっそうの不安をあたえ、関心のない人たちは「専門家」の言葉を信じて、比較的高い空間線量が観測されているにもかかわらず、子どもたちを屋外で遊ばせているのです。

福島第一原発の状況は、海に「高レベルの放射能物質」を含む水漏れや「低レベル放射性物質」を含んだ大量の汚染水の海への放出が行われていることから明らかなように、「長期間にわたり極めて深刻な事態が続く」のであり、今後、原子炉水位のさらなる低下による核燃料の溶融（メルトダウン）、大規模な爆発、使用済み燃料プールからの放射能大量放出など「最悪の事態が生ずる可能性がある」のですから、正しい情報を国民に示すことが求められています。

そうした意味では、貴社の女川原発の事故の発表の在り方も、県民はもとより広く国民に不安を与えています。

貴社においては、ホームページで、「緊急情報・地震発生による原子力発電所の状況について」を発表しておりますが、被災地ではホームページを見ることが出来ませんし、見ることが出来る環境の方にあっても分かりにくい場所にあるため「東北電力は発表していない」との声も多く聞きます。多くの方の情報はメディアを通したものであり、「安全に停止している」との情報だけであり、「女川原発も津波被害を隠蔽している」との疑念が広がっています。

また、「緊急情報・地震発生による原子力発電所の状況について」を見た人にあっては、２号機の建屋地下３階に「1,900 キロリットルもの海水が浸水し、モーターやポンプが使用不可能になっていた」ことは衝撃であり、同時に「福島第一と同様の事故の可能性があったのではないか。」「重大事故を隠蔽しており、今後、福島第一と同様の事故につながる可能性があるのではないか」との疑念を持っています。

その原因は、貴社の発表のあり方が、「分かりづらい」ことに加え、「『隠蔽』を疑わせるような、報告の遅れや小出し」があるからです。例を挙げれば、３月１６日に海水の排水が完了したにもかかわらず、「Ｂ系統の原子炉補機冷却水ポンプとモータ、及び、高圧炉心スプレイ補機冷却水ポンプと２モータ等が使用できないことが発表されたのが３月２９日であった」こと。１号機に至っては、「非常用ディーゼル発電機（Ａ）の状態を、４月１日の定期試験まで実施しておらず」、しかも、「同定期試験で同期検定器の電源が入らず、所内電源系への接続ができない事態であった」ことが発覚しています。２号機では、「非常用ディーゼル発電機（Ｂ）が海水に浸っていた」のであるが、これが本格稼働していた１号機の「非常用ディーゼル発電機（Ｂ）」であった場合は、重油タンクの倒壊もあわせて、１号機の冷却系統は喪失していたのであり、福島第一原発同様の事故に陥っていた可能性が十分あり、女川原発の安全管理には不安を隠せません。

よって、県民の安全・安心を確保するために下記のとおり申し入れます。

記

１．女川原発の地震・津波による被害状況、及び復旧状況と現時点での安全管理上の問題点を、県民に分かり易い内容（被害状況を示した図や模型などを使い）で明らかにすること。

２．福島第一のような過酷事故に至った可能性、及び、今後の可能性などについても、隠蔽することなく明らかにすること。また、至らないのであれば、その違いを明らかにして説明すること。

３．ポンプやモーターの故障事故に加え、配管や弁などからと思われる多数の水漏れ事故や使用済み燃料プールへの異物の混入事故等が発生しており、早急に配管や弁の点検、電源系統等の点検を行い、随時その状況の詳細を県民に明らかにすること。

４．上記１、２、３の発表の形式にあっては、報道用の記者会見の他、県民の不安を早期に払拭するために、県民からの質問にも答えられる場も設けること。

５．貴社のホームページには、上記１、２、３、４の内容を広く国民が理解しやすい内容で掲示すること。また、トップページの分かり易い場所に、その表示をすること。

６．宮城県が測定していた温排水モニターが故障しており、県民の安心・安全を保障するため、復旧までの間は排水している事業者の責任として調査し、県民に調査結果を発表すること。

７．放射能漏れによる被曝の危険性を熟知している貴社においては、その社会的責務として、福島第一原発の事故の被害を最小限にするため、被曝にさらされ続けている方の健康被害のリスクや、今後、高濃度の被曝にさらされる国民が広範囲に及ぶ危険性があることを発表し、その被曝リスクも明らかにすること。
また、女川原発で同様の事故が発生した場合の被曝のリスクについても、県民・国民に明らかにすること。

８．今回の地震・津波被害は、「原発の設計条件においては”考えられていない”想定外の事故」であり、女川原発においても福島第一原発同様の過酷事故に陥った可能性はあったし、今後も地震等によって事故に陥ることは十分「ありえる」のであり、少なくても見直しされるエネルギー政策が明らかになるまで、安全に冷温停止状態を保持することに全力を挙げること。

党内の被災状況

党員宅においても外壁や瓦屋根、ガラス等の破損など多くの被害が出ていますが、津波被害の状況は以下の通りです。党員の死亡者はおりません。

全壊１５戸（気仙沼市８戸、南三陸町１戸、石巻市４戸、若林区荒浜２戸）
半壊　４戸（気仙沼市３戸、塩釜市１戸）
床上浸水　９戸（石巻市９戸）
床下浸水　２戸（石巻市１戸、若林区１戸）
家族死亡・行方不明　４人

党員カンパの取り組み

被災県でありますが内陸部では被害が小さいことから被災支援党員カンパを取り組みます。被害のなかった党員の協力をお願いします。